

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細川 武雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大井 典雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	7,668,524	8,166,751	15,813,582
経常利益(千円)	307,308	464,204	758,910
四半期(当期)純利益(千円)	161,680	271,369	457,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,506	280,790	481,462
純資産額(千円)	5,054,001	5,602,928	5,365,957
総資産額(千円)	7,923,078	8,698,278	8,832,629
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	40.63	68.19	115.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	64.4	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,827	512,205	538,974
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	152,824	119,002	378,144
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,165	79,259	80,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,041,944	2,694,953	2,381,009

回次	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.17	31.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレからの脱却を目指したアベノミクスが一定の評価を受け、株高円安基調の中、企業業績や消費者マインドに改善が見られ、また消費税率引き上げに対する駆け込み需要などの景気刺激もあり、景気は緩やかに回復しました。しかしながら一方では、米国経済や新興国経済の減速懸念が増幅されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共事業や観光などが順調に推移していることから、企業業績や個人消費が持ち直し、雇用も改善しております。

医療業界におきましては、調剤薬局事業におけるM&Aや臨床検査事業におけるセンター再編などで競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、組織内連携を強化し、クリニックの開業支援など顧客ニーズに対応した営業活動を展開し、調剤薬局の新規出店や新規取引先の獲得などにより営業基盤を拡大し、また、業務改革により原価コストなどを圧縮してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高8,166百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益447百万円（同53.9%増）、経常利益464百万円（同51.1%増）、四半期純利益271百万円（同67.8%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動、検査工程の見直し等による人員削減及び原価コストの圧縮により、売上高2,650百万円（同3.5%増）、セグメント利益136百万円（同156.8%増）と増収増益になりました。

#### 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、前連結会計年度に新規に開局した店舗が順調に推移したことに加え、今期の新規出店及び経費節減等により、売上高4,949百万円（同5.7%増）、セグメント利益491百万円（同16.7%増）と増収増益になりました。

#### 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売は前年同期を上回りましたが、利益率の高い消耗品の販売が前年同期を下回りました。この結果、売上高523百万円（同39.9%増）、セグメント損失2百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）になりました。

#### その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高42百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益29百万円（同2.6%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,694百万円（前年同期比32.0%増）になりました。

各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同期に比べ474百万円増加し、512百万円（同1,254.1%増）になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益463百万円（同179百万円増）、減価償却費161百万円（同3百万円増）、賞与引当金の増加額111百万円（同1百万円減）及び売上債権の減少額190百万円（同129百万円増）であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額187百万円（同105百万円減）及び法人税等の支払額118百万円（同95百万円減）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、前年同期に比べ33百万円減少し、119百万円（同22.1%減）になりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出104百万円（同32百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、前年同期に比べ64百万円減少し、79百万円（同45.0%減）になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出26百万円（同2百万円増）及び配当金の支払額43百万円（同0百万円減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備 金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,216,000	-	983,350	-	1,015,270

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友信託銀行(管理 有価証券信託0007)	東京都港区芝3丁目3番1号	1,106,320	26.24
三菱化学メディエンス株式会社	東京都港区芝浦4丁目2番8号	500,000	11.85
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	250,000	5.92
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	198,900	4.71
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	180,000	4.26
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	160,040	3.79
万田 直紀	札幌市中央区	103,600	2.45
伊達アセットマネジメント合同 会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	100,000	2.37
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80,000	1.89
スカンジナビスカ エンシルダ バンケン クライアーツ アカウ ント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	64,400	1.52
計	-	2,743,260	65.06

(注1) 従来より筆頭株主でありました伊達忠一氏は、内閣府副大臣就任に伴い、所有する当社株式1,106千株を株式  
会

社三井住友信託銀行に管理委託しました。これにより、当社の第2四半期末現在における筆頭株主は株式会社  
三井住友信託銀行(管理有価証券信託0007)となっております。

なお、信託契約上、議決権の行使については、伊達忠一氏が指図権を留保しております。

(注2) 上記のほか、自己株式が236千株あります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 236,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,979,000	39,790	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	39,790	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	236,400	-	236,400	5.61
計	-	236,400	-	236,400	5.61

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,692,876	2,745,950
受取手形及び売掛金	2,648,993	2,494,761
商品及び製品	457,524	454,172
仕掛品	7,113	14,651
原材料及び貯蔵品	34,290	34,942
繰延税金資産	73,704	73,941
その他	78,060	75,417
貸倒引当金	25,637	32,793
流動資産合計	5,966,925	5,861,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,775,959	1,801,723
減価償却累計額	1,116,650	1,142,660
建物及び構築物(純額)	659,309	659,062
機械装置及び運搬具	32,721	31,904
減価償却累計額	28,189	27,638
機械装置及び運搬具(純額)	4,532	4,266
工具、器具及び備品	2,235,134	2,280,622
減価償却累計額	1,769,638	1,837,025
工具、器具及び備品(純額)	465,495	443,596
土地	957,364	957,364
リース資産	87,466	83,111
減価償却累計額	37,681	42,345
リース資産(純額)	49,785	40,765
建設仮勘定	-	250
有形固定資産合計	2,136,485	2,105,304
無形固定資産		
その他	95,426	75,706
無形固定資産合計	95,426	75,706
投資その他の資産		
投資有価証券	120,511	135,382
長期貸付金	22,918	20,533
長期前払費用	23,157	22,644
差入保証金	299,995	313,009
繰延税金資産	122,439	118,085
その他	206,240	170,713
貸倒引当金	161,470	124,144
投資その他の資産合計	633,792	656,223
固定資産合計	2,865,704	2,837,233
資産合計	8,832,629	8,698,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,291,081	2,093,217
短期借入金	303,380	32,996
リース債務	20,063	17,691
未払法人税等	127,878	202,387
未払金	64,160	71,875
賞与引当金	114,709	226,439
その他	156,602	112,089
流動負債合計	3,077,876	2,756,696
固定負債		
長期借入金	91,186	74,688
リース債務	34,702	26,426
役員退職慰労引当金	62,553	45,979
退職給付引当金	11,214	12,328
長期未払金	183,030	172,572
繰延税金負債	92	533
その他	6,017	6,124
固定負債合計	388,795	338,653
負債合計	3,466,671	3,095,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,455,032	3,682,626
自己株式	98,502	98,547
株主資本合計	5,355,149	5,582,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,808	20,229
その他の包括利益累計額合計	10,808	20,229
純資産合計	5,365,957	5,602,928
負債純資産合計	8,832,629	8,698,278

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	7,668,524	8,166,751
売上原価	5,422,897	5,754,748
売上総利益	2,245,627	2,412,003
販売費及び一般管理費	1,955,074	1,964,721
営業利益	290,553	447,282
営業外収益		
受取利息	943	824
受取配当金	1,205	2,694
受取賃貸料	19,068	19,433
その他	19,646	15,938
営業外収益合計	40,862	38,891
営業外費用		
支払利息	1,675	1,730
賃貸収入原価	20,772	19,975
その他	1,660	262
営業外費用合計	24,108	21,968
経常利益	307,308	464,204
特別利益		
固定資産売却益	122	-
特別利益合計	122	-
特別損失		
固定資産売却損	4	10
固定資産除却損	1,008	769
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	22,368	-
特別損失合計	23,394	780
税金等調整前四半期純利益	284,036	463,424
法人税等	122,356	192,054
少数株主損益調整前四半期純利益	161,680	271,369
四半期純利益	161,680	271,369

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161,680	271,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,825	9,420
その他の包括利益合計	7,825	9,420
四半期包括利益	169,506	280,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,506	280,790

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	284,036	463,424
減価償却費	157,701	161,620
投資有価証券評価損益(は益)	22,368	-
投資有価証券売却損益(は益)	13	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,422	3,301
退職給付引当金の増減額(は減少)	433	1,114
賞与引当金の増減額(は減少)	113,254	111,730
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,544	30,170
受取利息及び受取配当金	2,148	3,519
支払利息	1,675	1,730
有形固定資産売却損益(は益)	118	10
有形固定資産除却損	1,008	769
預り保証金の増減額(は減少)	-	107
売上債権の増減額(は増加)	61,038	190,478
たな卸資産の増減額(は増加)	77,646	4,838
仕入債務の増減額(は減少)	292,562	187,152
未収消費税等の増減額(は増加)	1,804	20,436
その他の資産・負債の増減額	14,354	74,472
小計	258,862	654,569
利息及び配当金の受取額	1,775	3,211
利息の支払額	1,728	1,855
法人税等の支払額	214,304	118,876
役員退職慰労金の支払額	6,776	24,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,827	512,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	136,677	104,412
有形固定資産の売却による収入	536	14
無形固定資産の取得による支出	23,206	1,986
投資有価証券の取得による支出	296	296
投資有価証券の売却による収入	733	-
長期貸付金の回収による収入	2,628	2,385
資産除去債務の履行による支出	11,000	-
その他	14,458	14,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	152,824	119,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	70,000	-
長期借入金の返済による支出	23,110	26,011
リース債務の返済による支出	7,309	9,717
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	43,746	43,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,165	79,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	259,162	313,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,301,107	2,381,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,041,944	2,694,953

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。  
従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員3名	4,035千円	従業員3名 3,598千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	1,688千円	6,172千円
役員報酬	50,572	35,820
給与手当	877,670	879,552
賞与引当金繰入額	148,912	153,194
退職給付費用	34,367	33,747
役員退職慰労引当金繰入額	4,820	3,301
減価償却費	70,233	65,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,115,137千円	2,745,950千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	50,992	50,997
当座借越(借入金)による負の現金同等物	22,201	-
現金及び現金同等物	2,041,944	2,694,953

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,775	11	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,560,324	4,684,160	374,378	7,618,862	49,661	7,668,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	287,682	287,682	506	288,188
計	2,560,324	4,684,160	662,060	7,906,545	50,168	7,956,713
セグメント利益又は損失 ( )	53,329	421,672	5,113	469,887	29,057	498,945

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	469,887
「その他」の区分の利益	29,057
セグメント間取引消去	4,193
全社費用(注)	212,585
四半期連結損益計算書の営業利益	290,553

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	医療機器 販売・保 守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,650,443	4,949,898	523,786	8,124,128	42,623	8,166,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	289,670	289,670	701	290,371
計	2,650,443	4,949,898	813,456	8,413,798	43,324	8,457,123
セグメント利益又は損失 ( )	136,971	491,909	2,960	625,920	29,808	655,729

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守による収入を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	625,920
「その他」の区分の利益	29,808
セグメント間取引消去	4,634
全社費用(注)	213,082
四半期連結損益計算書の営業利益	447,282

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円63銭	68円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	161,680	271,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	161,680	271,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,979	3,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島貫 幸治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。